

このニュースを地域民報への転載や各支部への配布など、積極的に活用してください。

さっぽろ  
市議団ニュース

<第1回定例会>

2018年3月17日

No. 186

日本共産党札幌市議団 事務局

tel 211-3221 / fax 218-5124

## 「預貯金」を収入認定して生活保護を停・廃止 ——政令市のなかでも突出する異常、改めよ！

田中啓介議員が質問

日本共産党の田中啓介議員は12日、予算特別委員会で生活保護の預貯金の問題について質問しました。

田中議員は、国が「生活保護法による保護の実施要領の取り扱いについて」を一部改正し、保護受給者の現金や預金などの資産を12カ月ごとに申告することとされ、2016年、これにもとづく資産調査の結果、本市では資産があるとして生活保護が停・廃止されたのが274件にも及ぶのべ、全道の市町村で7件、政令市の堺市、京都市、川崎市、名古屋市はゼロ件、静岡市3件、神戸市6件であり「本市の停・廃止の件数は突出しているが、どう分析しているのか」「保有が認められない物品は何か」とたずねました。

大野保護自立支援担当部長は、「札幌市の保護受給世帯は全国で2番目に高く、他都市との比較で多いか少ないかは評価できない」「貴金属の購入や遊興目的の海外旅行」などと答弁。田中議員は「保有できないのは貴金属と有価証券であり、預貯金は『活用できる資産』ではなく保有が認められている」と指摘し、白石区で生活保護を受給している女性が老後のために生活を切り詰めてためた預金を「活用できる資産」として収入認定した問題を取り上げました。

田中議員は、この女性が処分を不服としておこした審査請求で、道は札幌市が行った処分は不当だと裁決を下したとのべ、「本市の生活保護行政の何が不当とされたと考えているのか」とたずねました。

大野部長が「つくすべき説明または指導、助言が十分とはいえなかった」と答えると、田中議員は、「資産調査の結果、停・廃止がゼロだった京都市に問い合わせた」とのべ、「京都市では預貯金があると分かったときには、その方が最低生活を下回って暮らしていることが想定されるので、我慢をしないで使うよう助言、指導している」といい、そのことは厚労省の通知にも明記され、今回の裁決理由でも「本件預貯金等の使用目的に関して何らかの説明をし、又は計画的な支出について助言もしくは指導をしたという事情はうかがえない」と断じていると指摘しました。

そのうえで、田中議員が「本市が停・廃止した274件についても同様の問題があるのではないか」とたずねると、大野部長は「白石の取り扱いは処理基準に従って行われたものと認識」などと答弁。田中議員は、「裁決文には何度も“計画的な支出についての具体的な助言、指導は認めることができない”と書かれている」とのべ、274件について「しっかり調査し、検証をすすめるべきだ」と強調しました。